

「移行期の正義」が映し出す 台湾人の意識変化

寄稿 近藤 伸二
（追手門学院大学教授）

台湾の蔡英文政権は、国民党一党独裁時代の人権侵害について真相を究明する「転型正義（移行期の正義）」政策を進めている。民進黨の原点である「反独裁」を体现する看板政策なのだが、「国民党たたき」に利用しようとした動きが発覚し、11月24日に行われた統一地方選で民進黨が大敗を喫する一因となった。「加害者側の国民党」と「被害者側の民进党」という台湾社会で広く共有されてきた意

識に変化が表れている。（写真はいずれも筆者撮影）
「**暗黒の歴史**」を伝える人権博物館
東部の台東市から33^{キロ}沖合に浮かぶ離島・緑島。周囲は青い海に囲まれ、スキューバダイビングや海釣りなどマリンスポーツのメッカとして、多くのレジャー客が訪れる。だが、この島は1950年代から90年代初めまで、北東部



パネル展示で再現されたかつての監房内の様子
(白色テロ緑島記念園区で)＝昨年8月

に設置された監獄や強制労働キャンプに政治犯が収容され、「監獄島」と恐れられた。「白色テロ」と呼ばれる共産党スパイ摘発名目での反体制派の無差別逮捕や拷問、処刑が常態化し、最も多い時は約2000人が収容されていたが、多くが冤罪だったと言われる。

昨年5月、監獄跡や隣接地につくられた人権記念公園なども含めた一帯が人権博物館「白色テロ緑島記念園区(テーパーク)」としてオープンした。監獄は当時のまま保存されており、4人用の監房に十数人も詰め込まれていた様子をパネル展示したり、蠟人形で苦難の獄中生活を再現したりしている。反抗的な服役囚を罰として閉じ込める、窓のない暗黒房の中に入ることもできる。

人権記念公園は、この島で8年間獄につながれた作家の故柏楊氏の提唱で99年に建設されたもので、「あの時代どれだけ多くの母親がこの島にとらわれた子のために長き夜を泣き明かしたことだろう」と刻まれた人権記念碑が建てられている。柏氏に生前、話を聞く機会があったが、「歴史を忘れないことによって、同じ過ちを防ぐことができる」と思いを語っていた。

記念園区の開園式典には蔡総統も出席して「人権博物館は人権侵害の舞台を改修したもので、我々が歴史を教訓とする姿勢を示している」とあいさつし、「暗黒の歴史」も歴史の一部として後世に伝えて行く決意を披露した。



かつての軍事法廷。ここで美麗島事件の裁判が開かれた
(白色テロ景美記念園區で) = 2017年8月

45カ所を「不義遺跡」に指定

蔡政権は緑島の監獄跡のほか、台湾各地にあるかつての特務機関の取り調べ施設や監獄、刑場など計45カ所を人権侵害の象徴として「不義遺跡」に指定した。北部の新北市にある軍事監獄・法廷跡も緑島と同時期に人権博物館「白色テロ景美記念園區」として一般公開されたが、こちらは79年に南部の高雄市で人権デモ隊と警察が衝突して参加者が逮捕され、その後の民主化運動の起点となった「美麗島事件」の裁判が開かれたことで知られる。ここでも、監房のほか共同作業場や面会室、食堂などがそのまま残されている。蔡政権はこれらの不義遺跡を、歴史教育の拠点として活用する方針だ。

移行期の正義は、過去の権威主義的統治時代に行われた人権侵害を調査し、被害者の名誉回復や補償を行うもので、南アフリカのマンデラ大統領が設置した、アパルトヘイト（人種隔離）体制下の実態を調べた「真実和解委員会」などがよく知られている。二度と過ちを繰り返さないよう、真相解明と和解に力点を置いているのが特徴だ。

蔡氏は16年5月の総統就任演説で、移行期の正義実現に意欲を示した。具体的には、①国民党政権が住民を武力弾圧した47年の「2・28事件」、②民主化のスタートとなった87年の戒嚴令解除前後まで続いた白色テロ、③長年にわ

たる先住民に対する差別的な扱い——などが対象となる。

民進党色を出しやうい政策

8年ぶりに国民党から政権を奪還した蔡政権にとつて、移行期の正義は最も民進党色を出しやうい政策の一つだ。人口の8割以上を占める本省人（台湾出身者）は民進党の基盤であり、国共内戦に敗れて中国大陸から台湾に移つて来た国民党の「旧悪」を暴くことを、これまで熱烈に支持してきた。

このため、蔡政権は発足間もない16年7月、国民党の資産解体の法的根拠となる条例を制定した。翌月には行政院（内閣）が「不当党産処理委員会」を設立し、国民党の資産について調査を進めてきた。

民進党は陳水扁政権時代（2000～08年）にも同様の条例案を立法院（国会）に提出したが、少数与党だったため、成立させることができなかった。それでも陳政権は国民党の資産問題を追及し、国民党も資産の一部を返還するなどしてきた。だが、対象となる資産について、民進党と国民党の間で見解の隔たりは縮まらなかつた。

民進党が国民党の資産にこだわるのは、戦後、日本の降伏を受けて台湾統治に乗り出した国民党政権が、日本統治時代の生産設備や建築物、土地などを接収した経緯があるからだ。土地を除くその総額は、公的機関・民間企業・個

人財産を合わせて計5万856件、当時の金額で109億9090万円に上る。国民党は政府から、それらが無償で譲り受けたり、安価で払い下げを受けたりして、党の資産に組み入れた。党と国家が一体の「党国体制」だからこそ可能だった錬金術である。

また、蔡政権は16年8月、先住民の代表を総統府に招き、総統として初めて公式に謝罪した。台湾の歴史において、先住民が一貫して不当な扱いを受けてきたことに對する謝罪で、先住民の権利回復を図る委員会を総統府に設置した。

政治的迫害の被害者を救済

さらに力を入れてきたのが、政治的迫害を受けた被害者の救済である。中でも最大の事件は、47年2月28日に起こつた2・28事件だ。闇たばこ売りの女性への取り締まりを巡るトラブルをきっかけに、国民党政権に対する民衆の不満が爆発して暴動に発展したもので、国民党政権は軍を動員して住民を虐殺した。特に、医者や弁護士、メディア関係者など知識人を狙い撃ちし、行政院の報告書では犠牲者数を1万8000～2万8000人と推定しているが、闇で処刑されたケースなどを加えると、その数ははるかに多いとも言われる。事件は長らくタブーとされてきた。

事件発生70年に当たる17年2月28日に台北市で営まれた追悼式典で、蔡氏は「真相が分からなければ、過去は永遠

に過去にならない。事件の責任の所在を明らかにする」と述べ、徹底調査を行うことを約束した。

それを受け、17年暮れに「移行期の正義促進条例」が制定されたが、この条例は当初から物議を醸した。第5条で「公共の建築物や場所にある権威主義的な統治者を記念、追想する象徴は除去、改称、あるいはその他の方式で処理されなければならない」と規定されたからだ。

「権威主義的な統治者」が蒋介石元総統を指すことは明らかで、本名の「中正」や名前にちなんだ「介寿」などを冠した学校や道路は名称変更を迫られるのではないかと懸念が広まった。教育部（教育省）によると、中正と名付けられた公立校は幼稚園、小中高、大学を合わせて29校あり、介寿も5校ある。中正路と呼ばれる道路も約190本あり、全てを改名するとなると、混乱は避けられない。行政院の徐国勇報道官は「疑念は対立を生むだけだ」として、名称変更の必要性を否定したが、潘文忠教育部長（教育相）は「法に従って処理する」と述べ、名称変更の可能性を否定しなかった。

条例の適用期間も波紋を呼んだ。国民党は戦前の日本統治時代も含めるよう主張していたが、適用期間は終戦で日本の統治が終了した45年8月15日から離島の金門島と馬祖島で戒厳令が解除される前日の92年11月6日までと定められた。国民党は「明らかに我が党を標的にしたもの」と反

発し、先住民の立法委員（国会議員）からも、日本統治時代に先住民が受けた人権侵害が排除されてしまうとの批判が上がった。

強い権限を持つ促進委員会

条例に基づいて18年5月、公文書や不当に取得した政党資産などについて調査する独立機関「移行期の正義促進委員会」が設けられた。委員会は9人で構成され、調査を拒否したり、公文書を破棄・隠匿したりした場合は禁固や罰金刑を科すこともできるなど、強い権限を持つ。2年以内に報告書を作成し、行政院に提出することが義務付けられている。蔡氏肝煎りの委員会であり、設立記念式には蔡氏と頼清徳行政院長（首相）がそろって出席し、期待を表明した。

国民党は、委員会が罰則付きの強い権限を持つことに「行政機関や司法機関の機能を有しており、憲法違反だ」と反論し、調査には非協力的な姿勢を示した。8月には、委員会が国民党の関連施設に保管されている資料を調査するため職員を派遣したものの、「事前の通知がなかった」として断られる一幕もあった。

このように台湾における移行期の正義は元々、民進党が国民党を攻める道具として使われやすい構造を備えている。それだけに、政治的報復と受け取られないよう、委員



移行期の正義促進委員会の事務所(台北市内)＝昨年8月

会には徹底した公正・中立性が求められた。

昨年8月に台北市内の事務所でインタビューした委員会トップの黄煌雄主任委員は「移行期の正義は過去の政府による不法行為を反省して受難者の名誉回復を果たし、社会の和解を促進するものだ。歴史の真相を解明するのが狙いであり、政治的対立者を迫害するという歴史の過ちは繰り返さない」と力説した。そして、「まだ機密解除されていない国民党権時代の未公開資料がある。具体的な証拠を探し出して、歴史に対する責任を果たしていきたい」と意気込みを語った。

警察出身の市長候補者の落選を画策

ところが、翌月、委員会の公正・中立性を根本から揺さぶる事件が起こる。張天欽副主任委員の内部会議での発言が、雑誌「鏡週刊」によって暴露されたのだ。張氏は統一地方選で新北市長選に国民党から出馬する警察出身の侯友宜氏を名指しし、「移行期の正義にとって最悪の人物だ。何も操作しないという手はない。『弾』を準備して、それとなく分らないように使えば、最強の殺傷力を発揮する」などと話していた。

非公式の会議とあって、侯氏の悪材料を集めて落選させようとする意図をストリートに明かしている。義憤にかられたメンバーの1人が、録音内容を告発したのが発端だっ

た。黄氏はこの会議に出席しておらず、張氏は和解に重点を置く黄氏の方針も批判し、「絶対に変えさせると責任追及路線に切り替える考えも示していた。

それ以上に委員会のイメージを低下させたのは、張氏が「我々はいずれ『東廠』になる」と述べたことだった。東廠は中国の明代の宦官による皇帝直属の諜報・特務機関で、初めは一般官吏の不正・謀反などの内偵を主な任務としていたが、後に対象が全国の民間人にまで広がり、権勢を振るった。まるで国民党一党独裁時代の特務体制の再現を目指すかのような発言は世論の猛反発を招き、張氏は即刻辞任し、黄氏も10月に辞任した。

頼氏は「誤った言動が委員会の信用を貶め、社会の対立をつくり出した」と謝罪し、蔡氏も「委員会の公正・中立性を傷付けた」と非難した。しかし、住民の間では委員会への嫌悪感が広がった。

「鄭南榕事件」の当事者

張氏が侯氏をやり玉に挙げたのは理由がある。侯氏が89年に起きた「鄭南榕事件」の当事者という事情があったからだ。

鄭南榕事件は、鄭氏が主宰していた雑誌「自由時代」に「台湾共和国憲法草案」を掲載するなど公然と台湾独立を主張したことで、1月に高等検察庁から反乱罪容疑で出頭

命令を受けたものの、台北市内の事務所の編集長室に立て籠もって抵抗を続け、4月7日にガンリンをかぶって焼身自殺した事件だ。検察が発した逮捕命令を執行するため、編集長室に突入した台北市警察隊の現場責任者が侯氏だった。

自らの命と引き換えに、言論の自由と台湾独立への信念を貫いた鄭氏は、今でも独立運動家の間で英雄としてあがめられている。行政院は16年、鄭氏の命日を「言論の自由の日」に指定した。命日には毎年、新北市の墓園で盛大な追悼式典が行われる。29周年の昨年は蔡氏も参列し、「過去を正視してはじめて、傷跡を修復できる。真相が明らかになってこそ、和解への歩みを踏み出すことができる。この使命は我々の世代の責任だ」と移行期の正義推進を誓った。

新北市長選出馬に当たって、侯氏はメディアの取材を受け、「焼身自殺の準備をしていた鄭氏や室内にいた人たちを救出しようとした」（台湾紙「自由時報」電子版18年3月15日）と発言したため、鄭氏の支持者から強い反発の声が上がった。

鄭氏が焼身自殺した編集長室は焼け焦げた室内がそのまま残され、鄭南榕記念館として一般開放されている。鄭氏の妻で、夫の遺志を継いで政治家となり、陳政權で行政院副院長（副首相）などの要職を歴任した葉菊蘭・総統府資



焼け焦げた編集長室内が当時のまま保存されている鄭南榕記念館 (台北市内で)
＝昨年8月

政(顧問)に昨年8月、同記念館でインタビューしたが、「侯氏は命令を受けて夫を逮捕しに行ったのに、なぜ今になって救出と言いつけるのか。現実からの逃避であり、人を愚弄するものだ」と怒りを隠さなかった。

1270人の有罪判決を取り消し

侯氏は鄭南榕事件後の後、内政部(内政省)警察署署長、中央警察大学学長など警察界で出世の階段を上った。10年に新北市副市長に招かれ、朱立倫市長の後継者として、国民党から市長選の公認候補に指名された。

移行期の正義促進委員会の張氏の発言が明るみに出たことで、侯氏の過去にスポットライトが当たったが、国民党の呉敦義主席は「侯氏は鄭南榕事件の時、職務に忠実な中堅警察官に過ぎなかった。民進黨政権が事件の責任を侯氏に押し付けようとするのは迫害だ」と非難した。政治的迫害のプレーヤーが、攻守所を変えたかのようにだった。

何とか失点を挽回し、イメージアップを図りたい蔡政権と委員会は統一地方選を翌月に控えた10月、戒嚴令下(49〜87年)で内乱罪などに問われた1270人の有罪判決を取り消し、事実上の無罪宣告を行った。5月の委員会発足後、初の目に見える成果だった。台北市内のホテルで開かれた記念式典で、蔡氏は「長い間待たせてしまった」と、参列した白色テロの被害者に謝罪した。委員会は、今後も

同様の措置を続け、最終的に約1万人の有罪判決を破棄するとの見通しを示した。

新北市長選は侯氏が大差で勝利

11月の統一地方選は県議選や市議選なども行われたが、注目を集めたのが22県市長選だった。中でも、台湾の人口の7割が集中する行政院直轄6市（台北、新北、桃園、台中、台南、高雄）の市長選の行方が焦点となっていた。地方選とはいえ、4年に1度の総統選の中間年に行われるため、現政権に対する審判の意味合いが強い。14年の前回は、国民党の馬英九政権が進めた対中接近策への警戒感の高まりが国民党大敗をもたらし、2年後の総統選での民進党勝利の流れができた。

今回は、蔡氏の支持率が20〜30%台と低迷する中、民進党には逆風の選挙だった。新北市長選には、元行政院長で民進党重鎮の蘇貞昌氏が挑み、侯氏と一騎打ちになった。蘇陣営は鄭南榕事件における侯氏の役割を突く選挙戦を練り広げ、最終盤には鄭氏の遺女児の鄭竹梅氏が応援演説を行い、「基層の警察官を責めるつもりはないが、もし再び職務命令と言論の自由がぶつかる時があったら、どう行動するか」と侯氏に問い掛けた。

これに対し、侯氏は「愛する国家に命を捧げてきた人生に悔いはないし、これからも変わらない」と訴えた。結局、

選挙は侯氏が57%の得票率を得て、43%の蘇氏を大差で破った。民進党が切った「鄭南榕事件カード」は効果なかったのである。

「聖地」高雄市でも 民進党が大敗

それにも増して、民進党にとって大きな衝撃となったのが高雄市長選での敗北だった。同市は美麗島事件の舞台となった民主化運動の「聖地」であり、98年以来、元行政院長の謝長廷・台北駐日経済文化代表処代表（駐日大使）と陳菊・総統府秘書長（官房長官）の大物政治家2人が市長の座を守ってきた。

陳菊氏は美麗島事件で逮捕され、6年余り投獄された経験を持つ女闘士だ。「花媽」（花母さん）の愛称で親しまれ、高雄では圧倒的な人気を誇る。民進党は今回、立法委員や総統府副秘書長、高雄市の市長などを務めたエリート政治家の陳其邁氏を擁立し、陳菊氏の全面支援の下、楽勝ムードで選挙戦の火蓋を切った。

一方、国民党は、高雄とは縁のない元立法委員の韓国瑜氏を候補に立てた。韓氏は党内では非主流派で、政治家として目立った業績もなく、当初は泡沫候補に近い扱いだった。だが、大衆受けする語り口やトレードマークの禿げ頭をネタにしたギャグなどお笑い芸人さながらのパフォーマンスで、秋以降、一大ブームを巻き起こす。

◆ 台湾の国民党支配と民主化に関する主な出来事 ◆

- 1945年8月 敗戦により日本の統治が終了、国民党政権による統治がスタート
- 1947年2月 「2・28事件」発生
- 1948年5月 総統に権力を集中させる動員戡乱時期臨時條款施行
- 1949年5月 戒嚴令発令
- 12月 国民党政権が台湾に移転
- 1979年12月 「美麗島事件」発生
- 1986年9月 民進党結党(非合法だったが当局は黙認)
- 1987年7月 戒嚴令解除
- 1988年1月 新聞の新規発行を自由化
蔣經国総統が死去。李登輝副総統が初の本省人総統に昇格
- 1989年1月 野党の結党を自由化(民進党が合法化)
- 4月 「鄭南榕事件」発生
- 1991年5月 動員戡乱時期臨時條款廃止
- 12月 40年以上無改選だった立法院などの「万年議員」が全員退職
- 1994年12月 中央任命制だった台湾省長、台北市長、高雄市長の直接選挙を実施
- 1996年3月 初の総統直接選で国民党の李登輝氏が当選
- 2000年3月 総統選で民進党の陳水扁氏が当選し、初の政権交代
- 2008年3月 総統選で馬英九氏が当選し、国民党が政権奪還
- 2016年1月 総統選で蔡英文氏が当選し、民進党が2度目の政権

ドイツ・ポーランドの誘致など実現性が疑わしい公約も掲げ、ポピュリズム的要素も強かったものの、経済優先の訴えが有権者に受け入れられた。10月には世論調査で陳其邁氏を逆転し、他の選挙の応援にも駆け回り、国民党の選挙全体を底上げした。民進党は陳菊氏を筆頭に有力者が現地入りして劣勢挽回に努めたが、韓氏の勢いを止めることはできなかった。

高雄市長選は、韓氏が得票率54%、陳其邁氏45%と、韓氏の圧勝に終わった。地元で絶対的な存在だったはずの陳菊氏の影響力も及ばなかった。民主化運動の聖地で、「民主化カード」はポピュリズムに太刀打ちできなかったのである。

蔡氏が民進党主席を辞任

結局、22県市長選で民進党はポストを13から6に減らし、国民党は6から15に増やした。直轄6市でも民進党は2ポストしか獲得できず、国民党の3を下回った。22県市長選全体の得票率でも民進党は39%（前回47%）にとどまり、国民党の49%（同41%）に大差をつけられた。民進党の大敗を受け、蔡氏は党主席を辞任した。陳菊氏も総統府秘書長辞任の意向を表明したが、蔡氏から慰留された。民進党は選挙4日後の11月28日に幹部会合を開き、北部・基隆市長の林右昌氏を代理主席に選出した。



「2・28事件」を記念して建設された二二八
和平公園(台北市で)＝昨年8月

林氏は「今後は、過去の民進党の民主化に対する貢献には言及しない。3度の政権交代を経て、台湾人にとって、民進党は既に欠くことのできない存在になっている。将来の台湾への貢献について、人々の支持を取り付けるようにしたい」と抱負を語った。これは今回の選挙戦を通じ、「国民党一党独裁と闘い、民主化を勝ち取った民進党」というイメージが通用しなくなったことに対応した発言と言える。

16年の総統選の際、「天然独」という若者の存在が話題になった。民主化が定着した90年代以降に生まれ、「台湾は独立した国家」と、当然のように受け止めている層を指す。同時に、この層は「台湾では民主主義が当たり前」と

いう意識を持っている。民進党が民主化の過程で払った犠牲や貢献を強調しても、それでありがたみを感じる世代ではない。

中年以上の民進党支持者の中にも、「もう2回も政権を与えたので、ことさら恩義を感じる必要はない」と考える人が増えている。民進党であれ、国民党であれ、他の党であれ、暮らしをよくしてくれる党や政治家を選ぶだけだ、と。

リベラル路線も否定

それに加えて、民進党に打撃となったのは、統一地方選と同時に実施された計10件の住民投票の結果だ。蔡政権が重要政策として進めている脱原発や同性婚姻認可に反対する案件が成立し、リベラル路線にノーが突き付けられたのである。地方では、こうした路線を嫌う支持者も多く、民進党色を前面に出したい蔡政権と支持層の間で溝が広がっている。

民進党の正式名称は「民主進歩党」だが、「民主」は有効性を失い、「進歩」は否定されたことになる。国民党も今回の選挙では大勝したものの、降って湧いたような韓氏ブームに助けられた面が強く、馬政権で不信任が示された中国頼みの経済振興策に代わる新基軸は見いだせていない。20年の総統選は、1年後に迫っている。民進党、国民



近藤 伸二 (こんどう しんじ)

1956年神戸市生まれ。79年神戸大学経済学部卒業、毎日新聞社入社。香港支局長、台北支局長、論説副委員長などを歴任。94～95年、香港中文大学に留学。2014年追手門学院大学経済学部教授、17年同大学オーストラリア・アジア研究所長兼任。著書に『米中台 現代三国志』（勉誠出版、17年）、『アジア実力派企業のカリスマ創業者』（中公新書ラクレ、12年）など。

党とも、台湾人の意識変化に
応じた抜本的な改革が求められている。

（謝辞 本研究は日本学術振興会科学研究費（基盤研究C、課題番号18K11797）の助成を受けたものです）